

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月8日

**【四半期会計期間】** 第91期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** イチカワ株式会社

**【英訳名】** ICHIKAWA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 牛尾雅孝

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 森下一彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 森下一彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,779	2,881	12,462
経常利益 (百万円)	191	223	890
四半期(当期)純利益 (百万円)	159	138	738
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	357	151	1,189
純資産額 (百万円)	17,607	18,144	18,100
総資産額 (百万円)	26,660	26,958	26,613
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.95	5.16	27.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.0	67.3	68.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、原燃料価格の上昇等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,881百万円（前年同期比3.7%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加え継続的なコスト削減対策によりまして、連結営業利益は216百万円（前年同期比50.4%増）、連結経常利益は223百万円（前年同期比16.4%増）となりました。四半期純利益につきましては、課税所得の増加等により、138百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

< 抄紙用具関連事業 >

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、市場競争の激化により、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は2,044百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は425百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

（北米）

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は298百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

（欧州）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことにより、売上高は300百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

（中国）

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は101百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

< 工業用事業 >

内需は減少いたしました。輸出が増加したことにより、売上高は136百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期比263.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、26,958百万円となりました。これは主として現金及び預金が288百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、8,813百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、18,144百万円となりました。これは主として利益剰余金が30百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,835,758	29,835,758		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、日本製紙株式会社から平成26年8月6日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの提出があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の確認ができないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

当該大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地 (御茶ノ水ソラシティ)	1,998,422	6.69

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,030,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,639,000	26,639	
単元未満株式	普通株式 166,758		
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,639	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式359株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	3,030,000		3,030,000	10.15
計		3,030,000		3,030,000	10.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,338,772	3,627,419
受取手形及び売掛金	4,325,389	4,179,423
商品及び製品	1,878,833	1,923,851
仕掛品	875,811	920,537
原材料及び貯蔵品	379,215	415,354
繰延税金資産	242,714	327,552
その他	109,020	126,186
貸倒引当金	1,346	1,302
流動資産合計	11,148,411	11,519,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,450,259	6,323,518
リース資産（純額）	1,997,342	1,910,798
その他（純額）	3,529,953	3,689,836
有形固定資産合計	11,977,555	11,924,153
無形固定資産	35,409	32,272
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377,192	3,397,563
繰延税金資産	24,338	25,047
その他	108,474	117,438
貸倒引当金	57,439	57,381
投資その他の資産合計	3,452,566	3,482,668
固定資産合計	15,465,531	15,439,093
資産合計	26,613,943	26,958,116



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,024	580,389
短期借入金	660,548	622,470
リース債務	386,223	388,722
未払法人税等	81,392	147,873
賞与引当金	335,309	167,933
役員賞与引当金	13,000	-
その他	680,804	1,241,423
流動負債合計	2,719,301	3,148,812
固定負債		
リース債務	1,756,513	1,658,401
退職給付に係る負債	2,613,965	2,602,624
その他	1,423,711	1,403,891
固定負債合計	5,794,191	5,664,916
負債合計	8,513,493	8,813,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,829	2,322,829
利益剰余金	12,686,125	12,717,110
自己株式	1,067,103	1,067,525
株主資本合計	17,536,654	17,567,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806,331	826,761
為替換算調整勘定	15,403	42,085
退職給付に係る調整累計額	227,132	207,506
その他の包括利益累計額合計	563,795	577,169
純資産合計	18,100,450	18,144,387
負債純資産合計	26,613,943	26,958,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,779,217	2,881,843
売上原価	1,793,157	1,777,588
売上総利益	986,059	1,104,254
販売費及び一般管理費	842,036	887,602
営業利益	144,023	216,651
営業外収益		
受取配当金	34,196	38,735
為替差益	36,842	-
その他	9,315	6,001
営業外収益合計	80,355	44,736
営業外費用		
支払利息	27,637	22,607
為替差損	-	6,844
その他	4,951	8,687
営業外費用合計	32,588	38,138
経常利益	191,789	223,249
特別損失		
減損損失	-	9,360
特別損失合計	-	9,360
税金等調整前四半期純利益	191,789	213,888
法人税、住民税及び事業税	73,992	181,340
法人税等調整額	41,833	105,822
法人税等合計	32,158	75,517
少数株主損益調整前四半期純利益	159,631	138,371
四半期純利益	159,631	138,371

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,631	138,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,826	20,430
為替換算調整勘定	62,859	26,682
退職給付に係る調整額	-	19,625
その他の包括利益合計	197,686	13,373
四半期包括利益	357,318	151,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,318	151,744

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。</p> <p>この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
減価償却費	284,318千円	減価償却費	293,893千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,290	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,221	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整 額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	1,939,022	295,138	326,832	94,376	123,847	2,779,217		2,779,217
セグメント間の 内部売上高又は振替高	476,674			40,357	3,702	520,734	520,734	
計	2,415,696	295,138	326,832	134,733	127,549	3,299,951	520,734	2,779,217
セグメント利益	361,820	24,745	11,228	17,889	2,801	418,485	274,461	144,023

(注) 1 セグメント利益の調整額 274,461千円には、セグメント間消去14,308千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 335,424千円、棚卸資産の調整額32,833千円、為替レート差額8,345千円、貸倒引当金の修正等5,475千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整 額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	2,044,376	298,723	300,437	101,693	136,611	2,881,843		2,881,843
セグメント間の 内部売上高又は振替高	443,034			43,557	4,409	491,001	491,001	
計	2,487,410	298,723	300,437	145,251	141,021	3,372,844	491,001	2,881,843
セグメント利益	425,640	14,293	4,506	25,505	10,192	480,137	263,486	216,651

(注)1 セグメント利益の調整額 263,486千円には、セグメント間消去6,480千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 375,415千円、棚卸資産の調整額113,670千円、為替レート差額 762千円、貸倒引当金の修正等  
 7,458千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用で  
 あります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更  
 したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

この変更による影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、各報告セグメントに配分していない全社資産において、  
 遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額したことにより減損損失9,360千円を計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円95銭	5円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,631	138,371
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,631	138,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,822	26,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式の取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

(2) 取得の内容

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

2,813,000株

取得価額の総額

753,884,000円

取得日

平成26年8月6日

取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年8月5日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成26年8月6日に自己株式の取得を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。